

いて

**答弁** 今年の年頭のあいさつで、職員に公務員の心得の訓示をしました。それは、「公務員に必要な知識を持ち、広い視野と柔軟な発想で応用できる人づくり」「高い使命感と豊かな人間性を備え、課題に挑戦し成果を上げる人づくり」「多様な主体と積極的に関わり、地域とともに活動できる人づくり」この3点が職員の人材育成に必要な重点であると考えています。また、東秩父村では、職員育成方針が作成されており、この方針を基本に職員育成に取り組む所存です。

●理想の職員像は「東秩父村に誇りと愛情を持つ職員」。東秩父村を誇れることは、村を良くしようとする最大の動機です。東秩父村に愛情を持つことは、村を大切にしようとする行動に発展します。村民や風土に誇りと愛情を持つ職員を東秩父村の理想の職員とします。

●求められる3つの指標

①情熱「村職員であることに誇りを持つ」「行政のプロとして高い意識を持つ」「失敗を恐れず挑戦する意欲を持つ」

②創造「村民のニーズに対し、柔軟かつ迅速に対応する」「豊かな発想力を持つ」「成果を生

み出す行動力を持つ」

③協働「村民の視線で物事を考える」「職員、村民と協力しあう」「パートナーシップを築く」

この基本方針に掲げられた内容を具現化することが重要であり、住民の福祉向上に欠かせないものと考えています。

今後、人材育成の効果的な推進のために、職員一人ひとりが不断の自己啓発を基本に、意欲と向上心を持って取り組むこと、それを可能とする職場環境の整備も重要となります。管理監督者は部下育成の責務を認識し指導に努めるとともに、職員相互の協力体制を整える等の役割を果たすことが求められます。また、人材育成担当部署は、明確な目標を定めた効率的で実行力に富む研修の提供が必要です。

職員、管理監督者および人材育成担当者の相互が連携し、積極的かつ継続的に人材育成施策を展開していくことで、真に求められる「東秩父村職員」の育成を目指します。

②人事制度（採用・昇格）について

村職員の採用については、村広報7月号、村のホームページおよびマイナビ2015（学生向け就職情報サイト）等で周知

し、募集しました。受験資格は

一般事務職では30歳以下の者、一般事務職（身体障がい者対象）については、35歳以下の者で、学歴はともに高校卒業以上または平成26年3月末までに卒業見込みの者となりました。

昨年の場合、10人の応募者があり、第一次試験受験者は8人で、合格者は5名でした。

また、二次試験の作文、面接は、筆記試験では得られない受験者との直接的なふれあいにより、職務に望ましい人を総合的に評価し、公務員としての資質を備えているかを判断しました。職員採用にあたりましては公平・公正に判断し、採用します。

昇格については、初任給、昇格、昇給等の基準に関する規則により昇格しています。3級の主任までは、同規則により昇格しますが、主査への昇格は係長級試験合格者を対象に昇格させています。なお、主幹・課長級への昇格につきましては勤務評定等を参考にして、適材適所の人事を行っています。

田中 丈司議員

質問 「山の駅」建設について  
（内容）東秩父村と皆野町にまたがる県営牧場に「山の駅」を整備してはどうかとの提案が、県議会で一般質問され、県が検

討する方針を示した。

村として県に「山の駅」早期建設を要望する考えはあるか伺います。

**答弁** 最も首都圏に近い公共

成牧場として、四季折々の山の変化を味わいながら、関東平野の眺望など自然が我々に与えてくれる自慢し得る施設です。近年、県の職員や地元の人々との共同事業の取り組みがされて、

牧草地の一部にポピー畑を作り、牧場を観光資源として有効活用を図るために「天空を彩るポピーまつり」が開催されています。このポピーまつりの1週間の来場者数は4万4000人、開花期間中の1ヶ月間の来場者は8万6000人にもなり、山の上にも関わらず駐車場や周辺道路では交通整理に苦慮しておりま

す。このような現状を目の当たりにし、村民の期待の声がますます高まりを見せる中で、アクセス道の整備をはじめ一日も早い周辺整備を心から望むものです。

村としても「山の駅」早期建設を要望したいと考えています。

福島 重次議員

質問 自然エネルギーの活用について  
（内容）一般に自然エネルギーは、二酸化炭素を排出せず地球

にやさしいエネルギーといわれ、地球の温暖化防止を促進するものといわれています。政府も自然エネルギーの活用には積極的

に応援し、補助金等の交付で普及を図っています。

①学校等の屋上を利用して、太陽光発電施設を設置すれば電気料金等の縮減に役立ちます。さらに太陽光発電のメカニズムは、理系教科の教材として、生の実験教材になると思います。

**答弁** 学校施設への太陽光発電を導入することで、児童生徒は、自然エネルギーの恩恵を直接実感することができ、環境教育への活用が図れるものと考えます。村教育委員会としては、文部科学省から示された事項から次の5点を検討していくことが必要であると考えています。

①導入について、再生可能なエネルギーにより得られる効果は、自然条件などの地域性に左右されるため、設置校の日照時間、日射量を調査する必要があるとす。また、導入費用はまだ高価であるため、光熱費の節減効果や二酸化炭素削減効果等について試算することが必要です。

②学校での設置場所については、建物構造上の安全性が確保できるか確認することが必要です。  
③学校施設は地域住民の避難場